

中央防災会議「第2回防災基本計画専門調査会」資料

平成13年11月26日

農林水産省

現在重点的に推進している防災施策

1. 平成14年度予算要求関連事項

(1) 防災施設整備の推進

農林地における風水害その他の災害による被害を未然に防止する観点からの施設整備等の推進

(単位：百万円（以下同じ）)

事 項	14年度要求額	13年度予算額
○直轄地すべり対策事業	6,440	6,640
○地すべり対策事業	6,509	7,060
○農地保全整備事業（急傾斜地帯等における風水害等の農地災害の防止）	6,641	8,102
○中山間地域総合農地防災事業	1,805	1,900
○ため池等整備事業（老朽化等により災害の発生する恐れがあるため池の整備）	22,830	25,734
○地盤沈下対策事業	3,720	4,350
○総合農地防災事業	1,806	1,261
○防災ダム事業	3,730	4,112
○湛水防除事業	11,102	12,472
○国営総合農地防災事業	35,313	32,823
○海岸事業	25,970	26,897
○治山事業	177,767	183,702
うち 民有林治山	145,058	152,693
国有林治山	32,709	31,009
○活動火山周辺地域における農林水産業 防災施設の整備	1,790	1,681

(2) 発災後の体制整備の推進

発災後の災害応急対策に資するための施設整備や食料の供給体制の整備の推進

① 施設整備

事 項	14年度要求額	13年度予算額
○地域用水環境整備事業（防火水槽等の施設整備）	7,916の内数	8,332の内数
○畑地帯総合整備事業（農業用排水路、農道等の防災対策施設等に活用するための整備）	53,134の内数	50,615の内数
○農村総合整備事業（農村公園緑地を避難地や災害対策拠点として活用するための施設整備）	1,055	1,417
○中心市街地食品商業高度効率化施設整備事業（抗菌・殺菌機能等を備えた食品販売施設等の整備）	165の内数	128の内数
○防災対策林道機能強化事業	1,189	1,250
○林道事業防火・防災林道開設	920	963
○災害に強い漁港漁村づくり事業	6,146	5,943
○防災拠点漁港整備事業	14,944	14,659

② 食料の供給体制の整備

事 項	14年度要求額	13年度予算額
○乾燥米飯・乾パンの備蓄	4	10
○卸売市場施設整備事業（中核的卸売市場の再整備、高度な品質管理等機能強化のための整備）	7,128の内数	7,681の内数

③ 連絡体制の整備

事 項	14年度要求額	13年度予算額
○情報収集・伝達体制の整備	23	23
○山村等防災情報強化対策事業（新規）	403	0

(3) 災害防止に関する研究の推進

農作物の耐冷性品種等の育成等に関する研究の推進

事 項	14年度要求額	13年度予算額
○農作物の災害防止に関する研究	103	103

2. 予算非関連事項

(1) 災害時における省内の情報収集・連絡体制の整備

災害発生後における迅速な応急対策の実施体制を確立するため、省内の非常連絡網及び非常参集体制を整備する。

また、震災により農林水産本省の機能が停止した場合に備え、災害対策実施拠点となりうる本省の代替施設として第2防災拠点を整備する。

(2) 災害時における食料等の調達・供給体制の整備

災害が発生した場合、自らが所有する乾パン等の供給を行うほか、パン、おにぎり、弁当、即席めん、育児用調製粉乳、缶詰、レトルト食品等について、関係業者又はその団体等に対し、直ちに出荷要請を行うことができるよう、体制を整備している。

なお、これらの食料については、毎年定期的に、調達可能量（流通在庫量等）を調査し、各業者等の事業活動に支障を来さない範囲で、主要な地域ごとの供給可能量を関係都道府県に通知することとしている。

各省庁等による調査研究結果と防災対策との連携について（事例）

1. 災害に強い品種の育成

研究内容	成果と反映された施策	成果の情報提供の実績
耐冷性、耐寒性のある品種の育成	稲、麦、大豆等について、耐冷性、耐寒性のある品種を育成している。10年度では、大豆の「ハヤヒカリ」、11年度では、水稲の「こいむすび」等の品種を育成した。	耐冷性、耐寒性等に優れる系統については、国が育成した新品種として命名登録を行い、国民への普及に努めているところである。

2. ため池等土構造物の液状化特性の解明

研究内容	成果と反映された施策	成果の情報提供の実績
ため池の地震被害調査、三次元振動台による模型実験等の実施	地震によるため池の主な被災原因が液状化現象であることを明らかにし、また盛り土の変形を抑制する対策工を開発した。これらの成果は農村振興局のため池整備便覧に反映された。	技術者向けの雑誌に講座を連載した。農業工学研究所が行っている農水省や地方公共団体等の一般技術者を対象とした研修で普及を進めている。またインターネットを通じて成果を公開。

3. 広域表層地質構造解明のための電磁法探査応用技術の開発

研究内容	成果と反映された施策	成果の情報提供の実績
電磁法と電気利用による探査法の比較研究	地下構造を調査する手法として、広範囲の概略調査に電磁波を利用する手法、また限定区域の精密調査に電気（抵抗）を利用する方法を開発。これらの成果は、農村振興局の地すべりの計画設計基準に反映された。	農村振興局の委員会に委員として参画し、情報提供。インターネットを通じて成果を公開。

事故災害の対応強化について（事例）

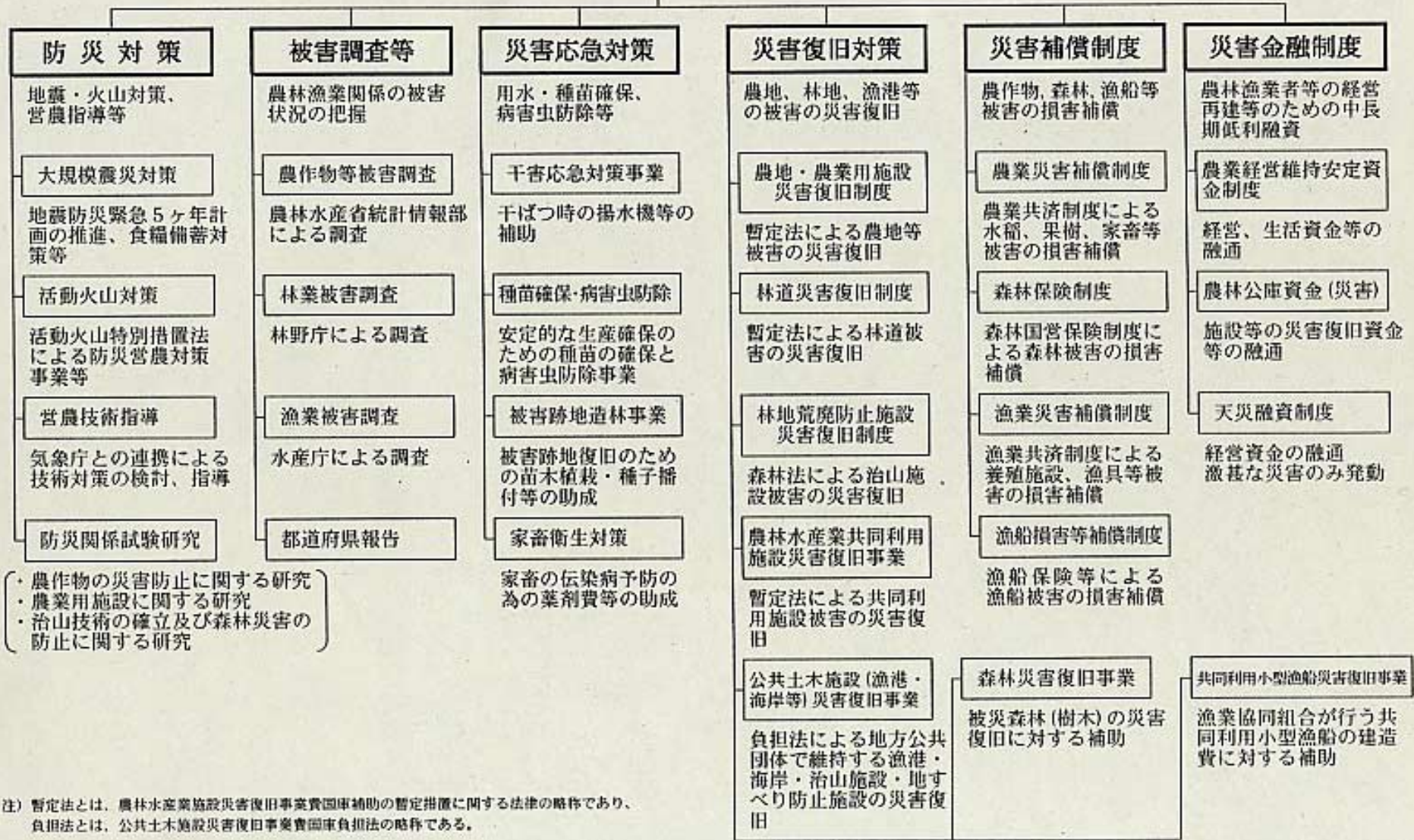
1. 林野火災対応

事故災害への対応	必要な装備、資機材の強化実績
<p>1. 林野火災発生時の連絡体制の整備と林野火災対策本部等の設置</p>	<p>1. 各都道府県からの林野火災速報については、昭和53年に速報を必要とする火災の基準を定めるとともに、庁内の林野火災連絡網を整備した。</p> <p>また、平成13年に災害対策マニュアル（林野火災対策編）及び林野火災発生時における災害対策本部等の設置基準を整備した。</p>
<p>2. 林野火災の予防及び自衛予防組織としての初期消火の推進</p>	<p>2. 森林総合防災対策事業実施要領（制定昭和49年6月、最終改正平成13年3月）を定め、地域の実情に応じて推進している。事業内容は次のとおり、</p> <p>① 林野火災予防体制の強化（航空機による空中巡視、予防立看板・警報旗等の予防資機材の配備）</p> <p>② 林野火災予消防組織の育成（森林所有者等による自衛予消防組織の育成、双眼鏡・無線機の配備）</p> <p>③ 機動的初期消火体制の整備（防火管理道の作設、背負式消火器・水のう付手動ポンプ等の初期消火資機材の配備）</p> <p>④ 特定危険日に対応した予防活動の強化（テレビ・ラジオ等のメディアや広報車による予防活動、パンフレット・ポスターの作成）</p> <p>⑤ 防火施設の維持・保全活動を通じた予防意識啓発（消火用貯水槽、標識等の設置）</p> <p>⑥ 林野火災予防情報システム整備（林野火災発生危険性の情報を提供するために必要な気象観測ステーションの整備等）</p>

2. 海上油流出事故対応

事故災害への対応	必要な装備、資機材の強化実績
<p>1. 関係行政機関等と夜間、休日にも対応できる緊急時の連絡体制の整備</p> <p>2. 被害の発生を最小限とするために参考とすべき、各海域ごとの漁場、養殖場等に関する情報を収集・整理した油汚染漁業影響情報図の作成</p> <p>3. 漁場等の汚染の防止又は軽減を図るため、水産庁漁業取締船への油回収資機材の整備</p>	<p>1. 関係省庁及び関係都道府県と相互に連絡を行い名簿の作成・更新を行っている。</p> <p>2. 我が国周辺海域全域を17海域に区分し、各海域ごとの油汚染漁業影響情報図の作成を行っている。平成9年度の事業開始から既に13海域について作成を行い、関係行政機関等に配布を行うことにより、相互に情報の共有化を図っている。</p> <p>3. 平成10年度の整備開始から既に24隻の水産庁漁業取締船にオイルフェンス、油吸着マット等の整備を行っている。</p>

農林漁業関係災害対策の体系



注) 暫定法とは、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の略称であり、負担法とは、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の略称である。

阪神・淡路大震災以降重点をおいて実施してきた防災施策、その成果

1 災害時における食料等の調達・供給体制の整備

- ①農林水産省防災業務計画の改正(H8. 1. 17)
簡単な表現であった食糧の供給対策について、次のように修正・拡充した。
 - ・農林水産省は主食系の食料として米及び乾パンを備蓄
 - ・農林水産省は、パン、弁当、即席麺、缶詰等について、関係業者や団体等に対し、直ちに出荷要請を行うことができる体制を整備
 - ・農林水産省は、当該食料について、毎年定期的に調達可能量を調査し、主要地域ごとの供給可能量を関係都道府県に通知
- ②緊急食料調達・供給体制整備要綱の制定(H8. 1. 17)
防災業務計画の記述について、体制整備の具体的なあり方を要綱として通知した。
- ③農林水産省災害対策マニュアルの策定(H13. 1. 6)
要綱の記述を更に具体化することとして、災害の段階別に措置すべき事項、関係業者や団体のリスト、担当者の職名、連絡先等を整理した。



【成果事例】

- 有珠山噴火：地方公共団体の要請に基づき、大手即席麺製造会社からカップ麺、ペットフード工業会から犬猫用のエサ等を直ちに提供
- 三宅島噴火：噴火後直ちに食糧事務所に指示を行い、精米300トンを供給準備

2 農山漁村における防災機能の強化

地震防災緊急事業五箇年計画等による防災施設等の整備事業の推進

農村地域の緊急路・避難地・消防施設の確保、集落の防災施設整備、山地災害の防止、災害に強い漁港漁村づくりの推進、防災拠点漁港や海岸保全施設の整備に関する補助事業を実施しているところである。



【成果事例】

- 第1次地震防災緊急五箇年計画(H8～12年度)の全体の進捗率は74%。現在、第2次五箇年計画を都道府県において策定中。